

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	271,361	流 動 負 債	159,534
現 金 及 び 預 金	138,142	買 掛 金	35,733
売 掛 金	80,667	短 期 借 入 金	8,334
前 払 費 用	2,256	1年内返済予定の長期借入金	6,000
未 収 入 金	294	未 払 金	28,430
短 期 貸 付 金	50,000	未 払 費 用	45,098
		未 払 法 人 税 等	11,616
固 定 資 産	23,776	未 払 消 費 税 等	9,824
有 形 固 定 資 産	357	前 受 金	46
建 物	357	預 り 金	1,681
車 両 運 搬 具	0	賞 与 引 当 金	12,769
無 形 固 定 資 産	18,743	固 定 負 債	19,000
ソ フ ト ウ ェ ア	18,743	長 期 借 入 金	19,000
投 資 其 他 の 資 産	4,675		
繰 延 税 金 資 産	4,362	負 債 合 計	178,534
そ の 他	312		
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	116,603
		資 本 金	12,500
		資 本 剰 余 金	2,500
		資 本 準 備 金	2,500
		利 益 剰 余 金	101,603
		そ の 他 利 益 剰 余 金	101,603
		繰 越 利 益 剰 余 金	101,603
		純 資 産 合 計	116,603
資 産 合 計	295,137	負 債 ・ 純 資 産 合 計	295,137

個別注記表

[自 2019年1月1日
至 2019年12月31日]

株式会社デルタマーケティング

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 2年

無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 300株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 一株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年3月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ) 配当金の総額 60,000千円

ロ) 1株当たり配当額	200,000円
ハ) 基準日	2019年12月31日
ニ) 効力発生日	2020年3月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 36,850千円